

2023年度アジア研究センター個別奨励研究報告

20世紀前半のイギリス領植民地の華人社会における
「反アヘン運動」の展開

客員研究員 神奈川大学経営学部非常勤講師 持田 洋平

本研究では、20世紀前半、具体的には1900年代後半から1930年代のシンガポール華人社会における、アヘンの販売・使用などに反対する社会運動としての「反アヘン運動」の展開と、この運動の香港および他のイギリス領マラヤの華人社会との広域的な連携、またその現地社会への影響(特に現地経済構造の転換)という問題に着目し、史料調査と分析を進めてきた。

これまでの経過として、イギリス領の植民地であったシンガポール(および海峡植民地)と香港における文献・史料調査を行うと共に、収集した先行研究・史料の読解を進めてきた。特に2023年12月に香港政府档案処・香港中央図書館で行った調査を通して、シンガポール史・香港史研究を併せて、既存の研究では「反アヘン運動」に関する蓄積が極めて限定的であることがわかってきた。

アヘンの利用や販売に関する研究としては、トロッキや古泉など[古泉 2016; Trocki 1990]が存在しており、またアヘン販売に対する国際的な規制に関する研究としても、後藤やキム、チェンなど[後藤 2005; Cheng 1961; Kim 2020]が存在する。ただしこれらの研究は主に植民地統治あるいは国際政治の観点からこの問題を分析しており、現地の華人社会にて展開された民間の反対運動に対する研究は概ね極めて少ないといえる。

この問題を主題とした数少ない研究として、新村による中国国内のアヘンに対する反対・抵抗運動に注目した一連の研究[新村 2000; 新村 2012]があげられる。また、シンガポール・香港社会史研究の中でも、断片的な記述を発見することができる。ただし全体としてみると、この問題に関する研究は少なく、いまだ発展途上であるといえる。

次に、同時代史料の読解により判明した内容について整理していく。まず、シンガポールにおける「反アヘン運動」の歴史的な展開について、これまで読

解した史料内容を中心に、その概要をまとめていく。シンガポールにおけるアヘンに対する反対運動は、古くは1848年におけるリトル(Little, Robert)によるアヘン濫用への反対意見を述べた記事“On the Habitat Use of Opium in Singapore”の公表までさかのぼることができる。また19世紀末から現地で様々な社会改革運動を進めてきた著名な華人医師、林文慶(Lim, Boon Keng)も、1898年3月に現地の英字雑誌にて現地華人のアヘン使用に対して反対する趣旨の記事を執筆し、植民地政庁によるアヘン売買についても否定的な立場を示した。ただし、海峡植民地政庁の歳入のかなりの部分がアヘン徴税請負制度によって賄われており、アヘン販売・使用に反対することはそのまま反植民地主義的な立場であるとみなされる危険性が存在したため、これらの活動は個人の意見に留まり、社会運動として展開されないままであった。

このような状況が大きく変化していく契機となったのが、1874年に設立されたアヘン貿易抑制協会(Society for the Suppression of the Opium Trade)に代表される、イギリス国内のアヘン貿易に対する反対運動のシンガポールへの伝播であった。特にアヘン貿易抑制協会の名誉幹事であったアレクサンダー(Alexander, J. G.)が1906年11月にシンガポールを来訪し、現地で演説を行ったことは、重要な契機となった。すなわち、イギリス本国の反対運動に協調するという形をとることにより、シンガポールでも親イギリス的かつ改革主義的な立場から、アヘン使用・販売への反対を表明することが可能となったのである。

前述した林文慶および同僚の華人医師であった殷雪村(Ying, Suat Chuan)は、1906年5月にシンガポール中華総商会と清朝総領事の協力を得て、現地でアヘン中毒者の治療施設の運営を開始した。これが成功したことにより、林文慶らは同年6-7月

に現地での「反アヘン運動」を主導する団体である振武善社(Chin Boo Seang Seah)を設立し、この運動を拡大していった。振武善社はペラ・セランゴールなど他地域の華人社会における「反アヘン運動」とも連携を進めていった。これらの反対運動は、現地の英語・中国語新聞で取り上げられたのみならず、海峡植民地およびマレー連合州アヘン委員会(Straits Settlements and Federated Malay States Opium Commission)が1908年に提出した報告書においても取り上げられ、詳しく説明されている。ただし、この報告書の内容を見るに、現地の華人社会におけるアヘン使用・販売に対する反応は、貧富の差を問わず賛否が分かっていたようである。

シンガポールでの「反アヘン運動」は1900年代後半において大きな影響を与えたものの、海峡植民地政庁はアヘン徴税請負制度を廃止したに留まり、アヘン販売自体は継続された。振武善社も1910年以降も現地でアヘン販売・使用への反対運動を継続していったが、1900年代後半における隆盛と比較すると小規模なものに留まっていたようである。

20世紀初頭に一度停滞した「反アヘン運動」は、1920年代以降におけるイギリス領マラヤでの真空教の布教活動の活性化に伴い、再度活性化していくこととなった。真空教は19世紀末に中国国内(江西省)で発祥した民間宗教の一つであり、特に宗教実践および布教活動の一つとして、アヘン使用の禁止と、正座・喫茶などの修行による中毒症状の治療を熱心に勧めていた。真空教は20世紀初頭より中国国内での布教活動を進めていき、その延長線として香港を経由し、東南アジアの華人社会に進出していった。

イギリス領マラヤでの布教活動について、林華文(諱は玉璋、道号は顕伝老師)が重要な役割を果たした。彼は1912年に東南アジア島嶼部への布教活動を開始し、自らの門徒と共にペナン・イポー・タイピン・クアラルンプール・マラッカなどイギリス領マラヤ各地で布教活動を続けたのち、1925年にシンガポールで天南壇戒烟社を設立し、布教活

動の拠点としていくこととなった。また現地の中国語新聞の記述より、この民間宗教団体が少なくとも1924年8月にシンガポールのセシル・ロード(Cecil road)にて活動を開始していたことが確認できる。

また天南壇戒烟社の活動について、現地の中国語新聞であった『南洋商報』の記者であった葉仲琪がこの団体の活動を宣伝する記事をいくつか執筆しており、また振東学校という現地の中国語学校との協力関係にあったようである。またこの団体は1925年から1930年代前半にかけて、現地で演劇や映画上映を開催することにより宣伝を行うと共に、この団体と同種のアヘン治療施設をイギリス領マラヤ各地に40-50ヵ所設立していたことが確認できる。

最後に、今後の課題について述べる。シンガポールにおける「反アヘン運動」の展開についてはかなり史料の収集が進んできたものの、他地域での運動との連動性については史料的記述がかなり限られている印象がある。特に香港やイギリス領マラヤ各地での「反アヘン運動」の展開についても、丹念に先行研究・史料の収集・読解を進めていくことにより、さらなる研究成果をあげることができると思われる。

【参考文献】

- 古泉達矢(2016)『アヘンと香港——1845-1943』東京大学出版会
後藤春美(2005)『アヘンとイギリス帝国——国際規制の高まり1906~43年』山川出版社
新村容子(2000)『アヘン貿易論争——イギリスと中国』汲古書院、2000年
新村容子(2012)「王立アヘン委員会」とモリソンパンフレット」
斯波義信(編)『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫、1-26頁
Cheng, U. Wen (1961) "Opium in Straits Settlements, 1867-1910," *Journal of Southeast Asian History* 2 (1), pp. 52-75.
Kim, Diana S. (2020) *Empires of Vice: The Rise of Opium Prohibition across Southeast Asia*, Princeton: Princeton University Press.
Trocki, Carl A. (1990) *Opium and Empire: Chinese Society in Colonial Singapore, 1800-1910*, New York: Cornell University Press.